

2020年6月23日

株 主 各 位

株式会社メルコホールディングス  
代表取締役社長 牧 寛之

### 第 34 期定時株主総会招集ご通知の一部修正について

当社「第 34 期定時株主総会招集ご通知」及び「第 34 期定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示事項」の記載事項に一部誤りがございました。深くお詫び申し上げますとともに本ウェブサイトをもって下記のとおり修正のご連絡をさせていただきます。

なお、当社ウェブサイトに掲載されている「第 34 期定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示事項」は修正後のものです。

#### 記

#### 1. 第 34 期定時株主総会招集ご通知

##### (1) 修正箇所

- ① 事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項  
(7)重要な親会社及び子会社の状況 ①親会社との関係 (22 ページ)
- ② 事業報告 4. 会社役員に関する事項  
(1)取締役及び監査役の氏名等 (27 ページ)

##### (2) 修正の内容 (下線部は修正箇所)

- ① 事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項  
(7)重要な親会社及び子会社の状況 ①親会社との関係 (22 ページ)

修正前

当社の親会社は、当社の議決権の 50.2%を保有しております株式会社マキスであります。

修正後

当社の親会社は、当社の議決権の 50.3%を保有しております株式会社マキスであります。

- ② 事業報告 4. 会社役員に関する事項  
(1)取締役及び監査役の氏名等 (27 ページ)

修正前

氏名	担当及び重要な兼職の状況
植田 和男	共立女子大学国際学部教授 株式会社日本政策投資銀行社外取締役 <u>日揮株式会社社外取締役</u>

修正後

氏名	担当及び重要な兼職の状況
植田 和男	<u>東京大学金融教育研究センター長</u> 共立女子大学国際学部教授 株式会社日本政策投資銀行社外取締役 <u>日揮株式会社（現 日揮ホールディングス株式会社）社外取締役</u>

## 2. 第34期定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示事項

### (1) 修正箇所

- ① 「連結注記表」 4. 会計方針に関する事項  
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法③棚卸資産（6 ページ）
- ② 「連結注記表」 4. 会計方針に関する事項  
(5)その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ①退職給付に係る負債（7 ページ）
- ③ 「連結注記表」（追加情報）（8 ページ）

### (2) 修正の内容（下線部は修正箇所）

- ① 「連結注記表」 4. 会計方針に関する事項  
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③棚卸資産（6 ページ）

修正前

- ③ 棚卸資産  
当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

修正後

- ③ 棚卸資産  
IT 関連事業は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。  
食品事業は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- ② 「連結注記表」 4. 会計方針に関する事項  
(5)その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ①退職給付に係る負債（7 ページ）

修正前

- ① 退職給付に係る負債  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 修正後

##### ① 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### ③ 「連結注記表」(追加情報) (8 ページ)

#### 修正前

記載なし

#### 修正後

##### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び当該感染症の収束時期を予測することは困難ですが、翌連結会計年度(2021年3月期)の一定の期間にわたり当該感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、

当連結会計年度(2020年3月期)の会計上の見積りを行っております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度(2021年3月期)以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

以上